



2025年度 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年11月4日

上場会社名 NTT株式会社
コード番号 9432
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 島田 明
問合せ先責任者 （役職名） 財務部門IR室長 （氏名） 赤石 直紀 （TEL） 03（6838）5481
半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年度第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前中間利益		当社に帰属する 中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年度中間期	6,772,713	2.8	945,029	2.7	889,305	1.2	595,651	7.4
2024年度中間期	6,590,625	3.6	920,255	△3.2	878,845	△15.4	554,792	△17.3

（注）当社に帰属する中間包括利益 2025年度中間期 833,557百万円（104.6%） 2024年度中間期 407,449百万円（△59.0%）

	基本的1株当たり 当社に帰属する 中間利益	希薄化後1株当たり 当社に帰属する 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年度中間期	7.20	—
2024年度中間期	6.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	資本合計 （純資産）	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年度中間期	33,452,790	9,540,168	9,205,997	27.5	111.57
2024年度	30,062,483	11,344,639	10,221,587	34.0	123.54

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年度	—	2.60	—	2.60	5.20
2025年度	—	2.65			
2025年度（予想）			—	2.65	5.30

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年度の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		税引前当期利益		当社に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当社に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,190,000	3.5	1,770,000	7.3	1,660,000	6.1	1,040,000	4.0	12.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年度中間期	90,550,316,400株	2024年度	90,550,316,400株
-----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

2025年度中間期	8,033,747,604株	2024年度	7,811,965,740株
-----------	----------------	--------	----------------

③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年度中間期	82,719,198,273株	2024年度中間期	84,060,369,383株
-----------	-----------------	-----------	-----------------

(注) 期末自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2025年度2Q 31,611,838株、2024年度 34,782,500株) が含まれています。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提となる条件及び業績予想ご利用にあたっての注意事項等については、次のとおりとなります。

本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提 (仮定) を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述と異なる可能性があります。

当社は、2025年11月4日 (火) に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。その模様及び説明内容については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	2
3. 要約中間連結財務諸表	3
(1) 要約中間連結財政状態計算書	3
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	5
(3) 要約中間連結持分変動計算書	7
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) セグメント情報	10
(7) 後発事象	12

1. 経営成績等の概況

当中間連結会計期間の経営成績及び財政状況の概況については、2025年11月4日（火）にTDnet及び当社WEBサイトで開示している以下の資料をご参照ください。

- ・決算説明会プレゼンテーション資料
- ・決算補足資料

最新IR資料ダウンロード：<https://group.ntt.jp/ir/library/latest/>

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1)当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約中間連結財務諸表

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減(△)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,000,994	3,318,018	2,317,024
営業債権及びその他の債権	4,880,769	4,685,670	△195,099
その他の金融資産	973,465	1,176,103	202,638
棚卸資産	556,576	641,120	84,544
その他の流動資産	863,583	1,051,364	187,781
小計	8,275,387	10,872,275	2,596,888
売却目的で保有する資産	94,972	611	△94,361
流動資産合計	8,370,359	10,872,886	2,502,527
非流動資産			
有形固定資産	10,662,316	10,796,815	134,499
使用権資産	974,009	968,057	△5,952
のれん	1,719,148	1,751,438	32,290
無形資産	2,483,238	2,529,983	46,745
投資不動産	1,341,188	1,343,812	2,624
持分法で会計処理されている投資	452,107	698,935	246,828
その他の金融資産	2,237,517	2,728,612	491,095
繰延税金資産	665,474	564,947	△100,527
その他の非流動資産	1,157,127	1,197,305	40,178
非流動資産合計	21,692,124	22,579,904	887,780
資産合計	30,062,483	33,452,790	3,390,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減(△)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
短期借入債務	2,822,577	4,401,843	1,579,266
営業債務及びその他の債務	2,849,534	2,442,369	△407,165
リース負債	231,665	232,635	970
その他の金融負債	866,450	2,037,734	1,171,284
未払人件費	593,503	545,141	△48,362
未払法人税等	242,376	253,513	11,137
その他の流動負債	1,254,747	1,205,792	△48,955
小計	8,860,852	11,119,027	2,258,175
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	4,411	—	△4,411
流動負債合計	8,865,263	11,119,027	2,253,764
非流動負債			
長期借入債務	7,187,500	10,055,115	2,867,615
リース負債	929,471	900,844	△28,627
その他の金融負債	168,216	209,801	41,585
確定給付負債	1,011,026	1,021,708	10,682
繰延税金負債	185,547	199,792	14,245
その他の非流動負債	370,821	406,335	35,514
非流動負債合計	9,852,581	12,793,595	2,941,014
負債合計	18,717,844	23,912,622	5,194,778
資本			
株主資本			
資本金	937,950	937,950	—
利益剰余金	9,726,370	8,512,128	△1,214,242
自己株式	△1,139,170	△1,174,598	△35,428
その他の資本の構成要素	696,437	930,517	234,080
株主資本合計	10,221,587	9,205,997	△1,015,590
非支配持分	1,123,052	334,171	△788,881
資本合計	11,344,639	9,540,168	△1,804,471
負債及び資本合計	30,062,483	33,452,790	3,390,307

(2)要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増 減 (△)
営業収益	6,590,625	6,772,713	182,088
営業費用			
人件費	1,538,753	1,526,968	△11,785
経費	3,161,984	3,297,341	135,357
減価償却費	850,786	879,537	28,751
固定資産除却費	43,191	41,789	△1,402
減損損失	1	3,973	3,972
租税公課	75,655	78,076	2,421
営業費用合計	5,670,370	5,827,684	157,314
営業利益	920,255	945,029	24,774
金融収益	32,399	35,206	2,807
金融費用	91,447	110,017	18,570
持分法による投資損益	17,638	19,087	1,449
税引前中間利益	878,845	889,305	10,460
法人税等	289,288	263,989	△25,299
中間利益	589,557	625,316	35,759
当社に帰属する中間利益	554,792	595,651	40,859
非支配持分に帰属する中間利益	34,765	29,665	△5,100
当社に帰属する1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益 (円)	6.60	7.20	

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増 減 (△)
中間利益	589, 557	625, 316	35, 759
その他の包括利益 (税引後)			
損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値測定 する金融資産の公正価値変動額	△112, 400	186, 129	298, 529
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	△1, 289	1, 625	2, 914
確定給付制度の再測定	906	△383	△1, 289
損益に振り替えられることのない項目 合計	△112, 783	187, 371	300, 154
損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	45, 761	21, 204	△24, 557
ヘッジ・コスト	△5, 396	△6, 087	△691
外貨換算調整額	△99, 110	49, 450	148, 560
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	8, 523	△10, 035	△18, 558
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△50, 222	54, 532	104, 754
その他の包括利益 (税引後) 合計	△163, 005	241, 903	404, 908
中間包括利益合計	426, 552	867, 219	440, 667
当社に帰属する中間包括利益	407, 449	833, 557	426, 108
非支配持分に帰属する中間包括利益	19, 103	33, 662	14, 559

【(3)【要約中間連結持分変動計算書】】

前中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2024年4月1日	937,950	—	9,078,084	△937,291	765,417	9,844,160	1,048,899	10,893,059
中間包括利益								
中間利益	—	—	554,792	—	—	554,792	34,765	589,557
その他の包括利益	—	—	—	—	△147,343	△147,343	△15,662	△163,005
中間包括利益合計	—	—	554,792	—	△147,343	407,449	19,103	426,552
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△218,673	—	—	△218,673	△13,118	△231,791
利益剰余金への振替	—	6,025	32,454	—	△38,479	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	0	—	△35,627	—	△35,627	—	△35,627
支配継続子会社に対する持分変動	—	△675	—	—	—	△675	10,744	10,069
株式に基づく報酬取引	—	△3,742	—	—	—	△3,742	△1,104	△4,846
非支配持分へ付与されたプット・オプション	—	△1,717	—	—	—	△1,717	△529	△2,246
その他	—	109	△435	—	—	△326	548	222
株主との取引額等合計	—	—	△186,654	△35,627	△38,479	△260,760	△3,459	△264,219
2024年9月30日	937,950	—	9,446,222	△972,918	579,595	9,990,849	1,064,543	11,055,392

当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2025年4月1日	937,950	—	9,726,370	△1,139,170	696,437	10,221,587	1,123,052	11,344,639
中間包括利益								
中間利益	—	—	595,651	—	—	595,651	29,665	625,316
その他の包括利益	—	—	—	—	237,906	237,906	3,997	241,903
中間包括利益合計	—	—	595,651	—	237,906	833,557	33,662	867,219
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△215,210	—	—	△215,210	△18,078	△233,288
利益剰余金への振替	—	1,598,509	△1,594,683	—	△3,826	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	0	—	△35,428	—	△35,428	—	△35,428
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,585,305	—	—	—	△1,585,305	△794,027	△2,379,332
株式に基づく報酬取引	—	△15,719	—	—	—	△15,719	△10,671	△26,390
非支配持分へ付与されたプット・オプション	—	2,628	—	—	—	2,628	120	2,748
その他	—	△113	—	—	—	△113	113	—
株主との取引額等合計	—	—	△1,809,893	△35,428	△3,826	△1,849,147	△822,543	△2,671,690
2025年9月30日	937,950	—	8,512,128	△1,174,598	930,517	9,205,997	334,171	9,540,168

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増減 (△)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益	589,557	625,316	35,759
減価償却費	850,786	879,537	28,751
減損損失	1	3,973	3,972
持分法による投資損益 (△は益)	△17,638	△19,087	△1,449
固定資産除却損	13,277	13,665	388
固定資産売却益	△8,416	△3,492	4,924
関係会社株式売却益 ^{※2}	△2,638	△129,677	△127,039
支払利息 ^{※2}	72,989	100,243	27,254
法人税等	289,288	263,989	△25,299
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額) ^{※1}	473,040	217,830	△255,210
棚卸資産の増減 (△は増加額)	△75,731	△114,572	△38,841
その他の流動資産の増減 (△は増加額)	△138,859	△190,480	△51,621
営業債務及びその他の債務・未払人件費の増減 (△は減少額)	△438,425	△374,331	64,094
その他の流動負債の増減 (△は減少額)	△154,174	△59,169	95,005
確定給付負債の増減 (△は減少額)	10,114	10,380	266
携帯端末等割賦債権 (非流動) の増減 (△は増加額)	△104,491	△38,010	66,481
その他の非流動負債の増減 (△は減少額)	△11,272	32,482	43,754
その他 ^{※2}	△147,283	△2,248	145,035
小計	1,200,125	1,216,349	16,224
利息及び配当金の受取額	62,986	67,244	4,258
利息の支払額	△44,972	△83,475	△38,503
法人税等の支払額	△96,773	△222,368	△125,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,121,366	977,750	△143,616
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出	△1,004,506	△1,007,274	△2,768
有形固定資産・無形資産及び投資不動産の売却による収入	36,113	10,188	△25,925
政府補助金による収入	1,462	—	△1,462
投資の取得による支出	△43,747	△426,890	△383,143
投資の売却または償還による収入	138,239	35,113	△103,126
子会社の支配喪失による収入	5,678	180,579	174,901
子会社の支配獲得による支出	△65,043	△9,021	56,022
貸付金の収支 (△は支出)	4,087	25	△4,062
その他	△15,819	△9,410	6,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943,536	△1,226,690	△283,154

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)	増減 (△)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の収支 (△は支出)	68,152	1,205,905	1,137,753
長期借入債務の増加による収入	856,031	4,105,527	3,249,496
長期借入債務の返済による支出	△473,019	△969,960	△496,941
リース負債の返済による支出	△129,987	△143,063	△13,076
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△4,808	△1,361,590	△1,356,782
配当金の支払額	△218,673	△215,210	3,463
非支配持分への配当金の支払額	△13,140	△19,555	△6,415
自己株式の取得による支出	△36,123	△35,854	269
その他	15,195	745	△14,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,628	2,566,945	2,503,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,469	△981	15,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	224,989	2,317,024	2,092,035
現金及び現金同等物の期首残高 ^{※1}	982,874	1,000,994	18,120
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,207,863	3,318,018	2,110,155

※1 前々連結会計年度については、末日が休日であり、通信サービス料金等の支払期限が翌月初に後倒しになっています。これによる、要約中間連結財務諸表への影響は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
(要約中間連結キャッシュ・フロー計算書)		
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加額)	192,820	—
現金及び現金同等物の期首残高	△192,820	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	—	—

※2 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式売却益」及び「支払利息」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この変更に伴い、前中間連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△76,932百万円は、「関係会社株式売却益」△2,638百万円、「支払利息」72,989百万円、及び「その他」△147,283百万円として組替再表示しています。

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)セグメント情報

以下に報告されている事業セグメントは、そのセグメントごとの財務情報が入手可能なもので、その財務情報はNTTグループの経営陣によって、経営資源の配分の決定及び業績の評価に用いられており、これらに含まれる事業は以下のとおりです。

総合ICT事業

携帯電話事業、国内電気通信事業における県間通信サービス、国際通信事業、ソリューション事業、システム開発事業及びそれに関連する事業

グローバル・ソリューション事業

システムインテグレーション、ネットワークシステム、クラウド、グローバルデータセンター及びそれに関連する事業

地域通信事業

国内電気通信事業における県内通信サービスの提供及びそれに附帯する事業

その他（不動産、エネルギー等）

不動産事業、エネルギー事業等

営業収益：

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
総合ICT事業		
外部顧客に対するもの	2, 865, 217	2, 892, 807
セグメント間取引	128, 565	139, 891
小 計	2, 993, 782	3, 032, 698
グローバル・ソリューション事業		
外部顧客に対するもの	2, 144, 096	2, 247, 733
セグメント間取引	96, 003	112, 733
小 計	2, 240, 099	2, 360, 466
地域通信事業		
外部顧客に対するもの	1, 174, 707	1, 210, 530
セグメント間取引	326, 115	324, 900
小 計	1, 500, 822	1, 535, 430
その他（不動産、エネルギー等）		
外部顧客に対するもの	406, 605	421, 643
セグメント間取引	384, 241	390, 706
小 計	790, 846	812, 349
セグメント間取引消去	△934, 924	△968, 230
合 計	6, 590, 625	6, 772, 713

セグメント別損益：

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
セグメント利益		
総合ICT事業	553,326	474,722
グローバル・ソリューション事業	149,011	268,977
地域通信事業	191,288	187,540
その他（不動産、エネルギー等）	37,531	34,911
合 計	931,156	966,150
セグメント間取引消去	△10,901	△21,121
営業利益	920,255	945,029
金融収益	32,399	35,206
金融費用	91,447	110,017
持分法による投資損益	17,638	19,087
税引前中間利益	878,845	889,305

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、総収益の10%以上の営業収益が、単一の外部顧客との取引から計上されるものではありません。

(7)後発事象

住信SBIネット銀行株式会社の株式取得等の完了

NTTグループは、2025年5月29日に開催された株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」）の取締役会において、住信SBIネット銀行株式会社（以下、「対象者」）の普通株式（以下、「対象者株式」）を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下、「本公開買付け」）により取得すること、及び対象者との間で業務提携契約を締結することを決定しました。

その後、本公開買付けについては2025年7月10日に成立し、対象者株式を1,826億円で取得しました。この結果、NTTドコモの対象者に対する所有持分は24.72%となりました。

また、株主間契約の締結及び対象者の非公開化等の一連の取引の結果、2025年10月1日付で、対象者はNTTドコモの連結子会社となりました。

本取得は、銀行業務全般についてのノウハウ・技術等のケイパビリティを獲得し、スマートライフ領域における金融ビジネスを拡大することを目的としています。

本公開買付けを含む取得対価は4,200億円であり、対価は現金です。

なお、時間的制約により、現時点において当該企業結合の当初の会計処理が完了していないため、詳細な情報は開示していません。